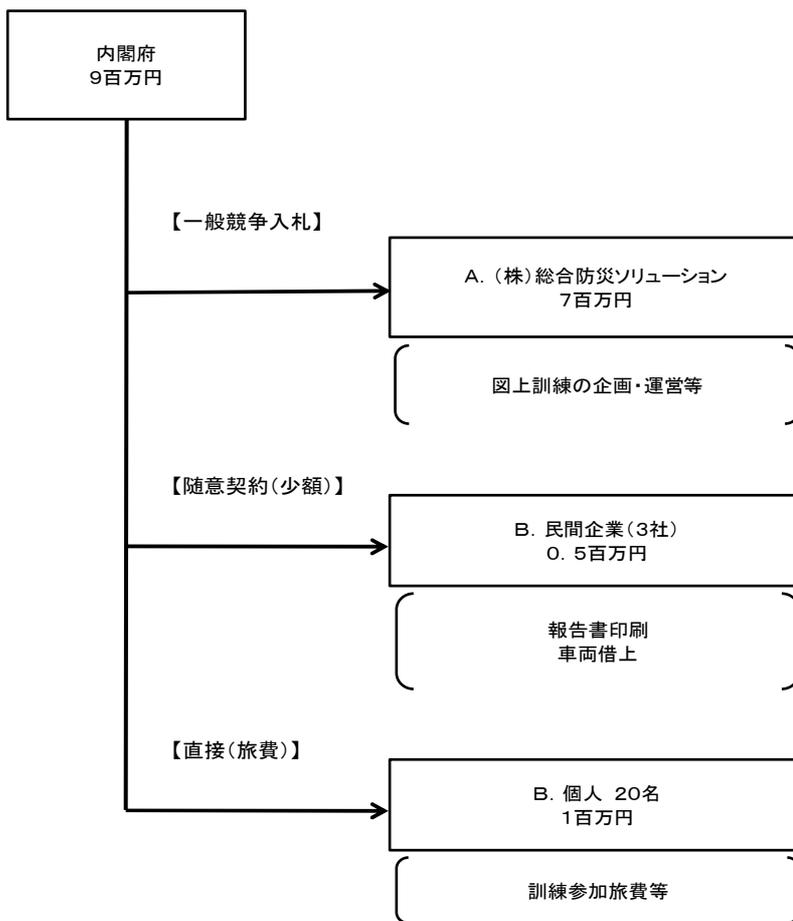


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練に係る経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地方・訓練担当)	柳橋 則夫			
会計区分	一般会計			政策・施策名	—				
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条第2項17号 災害対策基本法第48条			関係する計画、通知等	平成27年度総合防災訓練大綱(平成27年3月31日、中央防災会議決定) 防災基本計画				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災訓練の目的は、防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚であり、具体的には以下のとおりである。 (1) 防災訓練を通じて、防災関係機関の平時からの組織体制の機能確認、評価等を実施し、実効性について検証すること。 (2) 防災訓練を通じて、災害発生時における各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力した実効性ある対応方策を確認するとともに、災害発生に備え、特に国と地方公共団体の関係強化を始め、平時からの防災関係機関等相互の連携強化を図ること。 (3) 防災訓練の実施に当たっては、防災計画等の脆弱点や課題の発見に重点を置き、防災計画等の継続的な改善を図ること。 (4) 住民一人一人が、防災訓練に際して、日常及び災害発生時において「自らが何をすべきか」を考え、災害に対して十分な準備を講じることができることとなるよう、住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る機会とすること。 (5) 行政機関、民間企業を通じた防災担当者の平時からの自己研鑽・自己啓発等が社会の災害対応力向上に直結することにかんがみ、各防災担当者が日常の取組について検証し、評価する機会とすること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「平成27年度総合防災訓練大綱」に定める「政府における総合防災訓練等」を実施する。 (別添参照)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	18	120			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	18	120	0		
		執行額	-	-	9				
	執行率(%)	-	-	50%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替目標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		平成26年度総合防災訓練大綱に基づき政府が行った訓練のフォローアップにより明らかとなった7課題の解決を図る	明らかになった課題のうち、翌年度の訓練実施において解決した課題の割合	実績	%	-	-	100	
				目標値	%	-	-	100	100
				達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		平成26年度総合防災訓練大綱に基づき政府が行った訓練のフォローアップにより明らかとなった7課題の解決を図る。	活動実績	件	-	-	5		
			当初見込み	件	-	-	5	7	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	図上訓練運営費用(百万円)/契約件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	7	6
				計算式	百万円/件	-	-	7/1	6/1
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	3							
	災害関係調査費	117							
	計	120	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	防災訓練は、災害対応のために必要不可欠なものであり、昨今の災害事例を反映した訓練を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	防災訓練は、あらゆる機関、国民が行うべきものであり、国としても実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	防災訓練は、災害時に迅速な行動をとり被害軽減を図るためのものであり優先度は非常に高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約業者の選定は、一般競争入札により行っており競争性は確保されている。また、少額随意契約についても複数社の見積もりを取り安価な業者と契約している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	訓練の実施に必要な民間企業への請負経費及び訓練参加のための旅費等、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札の仕様を作成する際にコスト削減を図った結果、予算積算よりも予定価格が安価になったためであり、妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	訓練に必要な機材等を精査し、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	総合防災訓練大綱に基づき各種訓練を実施している。また、前年度の訓練実施において生じた課題はすべて解決しており、目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動は平成26年度総合防災訓練大綱に基づき、見込み通りに行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	訓練により明らかになった課題はマニュアルに反映させるとともに、次回の訓練に活用かしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	防災訓練の目的は、防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚であり、政府としても訓練を行うことにより、職員の防災意識の向上を図ることができている。また、訓練実施により発生した課題についても検証し解決することにより、災害発生時の対応に活かすことができている。予算の執行においては、一般競争入札を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。			
	改善の方向性	訓練実施に当たっては、関係省庁等と連絡調整を密にし、より効果的に実施するよう努め、災害対応業務の改善を図る。予算執行については、引き続き競争性を確保した契約を行い、効率的な予算執行に取り組む。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0016		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)総合防災ソリューション

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	政府図上訓練の企画運営等	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合防災ソリューション	政府図上訓練の企画運営等	7	2	81%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長谷川印刷(株)	総合防災訓練実施報告書(平成26年度)印刷	0.3	-	-
2	(株)JTBコーポレートセールス	総合防災訓練政府調査団派遣訓練に伴うバス借上	0.1	-	-
3	日新タクシー(株)	四国緊急災害現地対策本部運営訓練に伴う車両借上	0	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国内出張旅費	0.1	-	-
2	個人A	国内出張旅費	0.1	-	-
3	個人B	国内出張旅費	0.1	-	-
4	個人B	国内出張旅費	0.1	-	-
5	個人A	国内出張旅費	0.1	-	-
6	個人C	国内出張旅費	0.1	-	-
7	個人A	国内出張旅費	0.1	-	-
8	個人D	国内出張旅費	0.1	-	-
9	個人E	国内出張旅費	0.1	-	-
10	個人F	国内出張旅費	0	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度総合防災訓練大綱

○ 防災訓練の目的

- 防災関係機関の実効性の検証
- 特に国と地方公共団体の関係強化を始め、平時からの防災関係機関等相互の連携強化
- 防災計画等の継続的な改善
- 住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上 等

○ 政府における総合防災訓練等

(1) 地震・津波災害に関する防災訓練

ア「防災の日」総合防災訓練

- a 「防災の日」政府本部運営訓練
総理を始めとする全閣僚による緊急災害対策本部会議等の訓練
- b 九都府市合同防災訓練と連携した被災地（東京都）への現地調査訓練
- c 閣僚の徒歩等による官邸への参集訓練

イ「津波防災の日」地震・津波防災訓練

地方公共団体・民間企業等に呼びかけを行い、訓練の実施を促す

- a 緊急地震速報の訓練
- b 地震・津波防災訓練

ウ 政府図上訓練

- a 南海トラフ地震を想定した政府図上訓練
- b 首都直下地震を想定した緊急災害対策本部事務局要員図上訓練
- c 緊急災害現地対策本部運営訓練
- d 自衛隊統合防災演習
- e 東海地震に関連する情報の伝達訓練

エ 地域ブロック広域訓練

地域ブロックにおいて、関係府省庁、関係地方公共団体等から構成される協議会等が主体となって実施する広域的な実動・図上訓練

- a 九都府市合同防災訓練
- b 東海地域広域連携防災訓練
- c 近畿府県合同防災訓練
- d 南海トラフ巨大地震対策九州ブロック協議会合同防災訓練

オ 地方公共団体等と連携して実施する実動訓練等

警察災害派遣隊、緊急消防援助隊、TEC-FORCE、自衛隊及びDMAT等が、関係地方公共団体等と連携して実施する訓練

- a 各管区警察局における広域緊急援助隊合同警備訓練
- b 緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練
- c 各都道府県における総合防災訓練

(2) 風水害に関する防災訓練

ア 総合水防演習

- イ 土砂災害・全国防災訓練
- ウ 大規模水害対処図上訓練

(3) 火山災害に関する防災訓練

火山防災協議会等が策定した避難計画に基づく訓練

(4) 事故災害対処訓練

- ア 航空災害図上訓練
- イ 排出油等防除訓練

(5) 原子力総合防災訓練

自然災害、原子力災害の複合災害を想定した総合的な防災訓練

(6) 業務継続計画検証訓練

- ア 情報伝達・官邸参集図上訓練
- イ 業務継続計画実効性確認訓練（職員の安否確認訓練及び非常参集訓練等）
- ウ 分野（業界）別訓練

(7) 災害時医療に関する訓練

- ア 大規模地震時医療活動訓練
- イ 船舶を活用した医療機能の実証訓練

(8) 緊急輸送のための交通の確保に関する訓練

緊急輸送ルートを迅速に確保するための道路啓開、放置車両等の撤去訓練

(9) 物資の調達・供給に関する訓練

- ア「災害時石油供給連携計画」に基づく燃料供給の実動・図上訓練
- イ 基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練

(10) 在日米軍等と連携した防災訓練